

VI 介護保険事業計画



Ⅵ 介護保険事業計画

1. 被保険者数の推計

平成 24 年の第 1 号被保険者数は 9,545 人、25 年は 9,953 人、26 年は 10,279 人と見込まれ、団塊の世代が高齢期に達した前期被保険者（前期高齢者）と着実に増加している後期被保険者（後期高齢者）ともに大きく増える見込まれています。

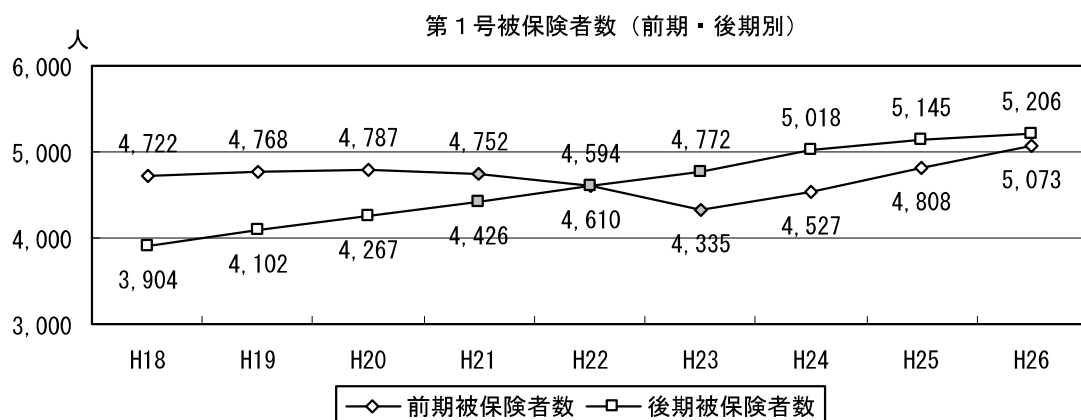
また、平成 24 年から 26 年にかけて見ると、後期被保険者数は増加率が緩やかになるのに対し、前期被保険者数は大きく増加し、平成 26 年には前期被保険者数が後期被保険者数に接近すると予測されます。

■被保険者数

単位：人

	3 期			4 期			5 期		
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
第 1 号被保険者	8,626	8,870	9,054	9,178	9,204	9,107	9,545	9,953	10,279
65～74 歳 （前期）	4,722	4,768	4,787	4,752	4,594	4,335	4,527	4,808	5,073
75 歳以上 （後期）	3,904	4,102	4,267	4,426	4,610	4,772	5,018	5,145	5,206
第 2 号被保険者 （40～64 歳）	18,025	18,190	18,336	18,688	18,996	19,426	19,595	19,596	19,629
計	26,651	27,060	27,390	27,866	28,200	28,533	29,140	29,549	29,908

資料：実績（H18～23）は介護長寿課。H24～26 は推計値。



2. 要支援・要介護認定者数の推計

要介護認定者数は、後期被保険者数の増加に伴い、増えることが予測されます。平成25年には2,000人を超え、26年には2,129人となると推計されました。

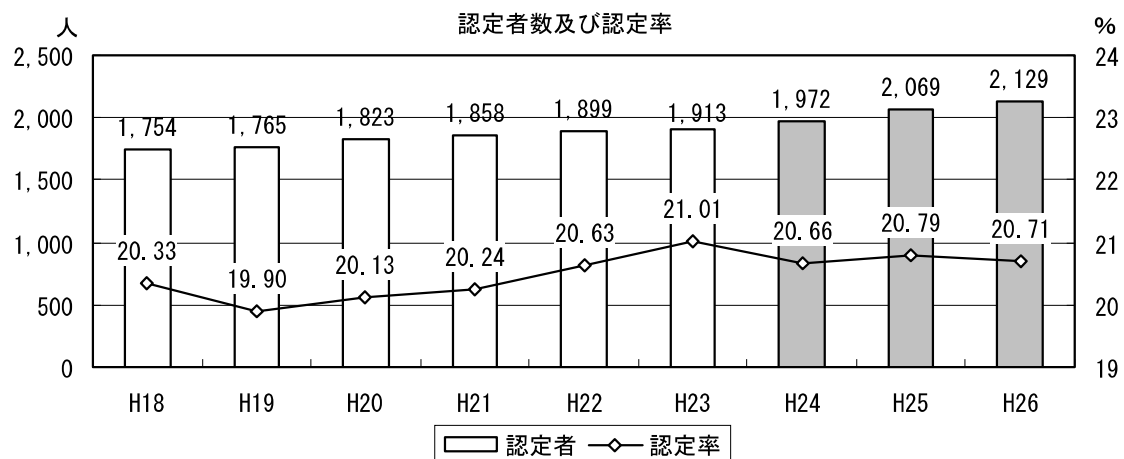
認定率は平成23年にピークに達しますが、24年以降はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

■要介護認定者数

単位：人

	3期			4期			5期		
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
支援1	86	272	253	245	213	205	230	237	238
支援2	87	182	202	170	172	181	164	167	168
経過的要介護	236								
介護1	374	296	295	309	329	294	336	344	409
介護2	254	278	284	311	301	323	332	366	365
介護3	257	277	302	304	309	308	327	366	380
介護4	280	273	263	280	297	321	305	310	302
介護5	180	187	224	239	278	281	278	279	267
合計	1,754	1,765	1,823	1,858	1,899	1,913	1,972	2,069	2,129
第1号被保険者数	8,626	8,870	9,054	9,178	9,204	9,107	9,545	9,953	10,279
認定率	20.33%	19.90%	20.13%	20.24%	20.63%	21.01%	20.66%	20.79%	20.71%

資料：H18～23は「介護保険事業状況報告（月報）」各年10月1日現在。H24～H26は「ワークシート」



3. 居宅系サービス利用量・給付費の推計

(1) 推計方法

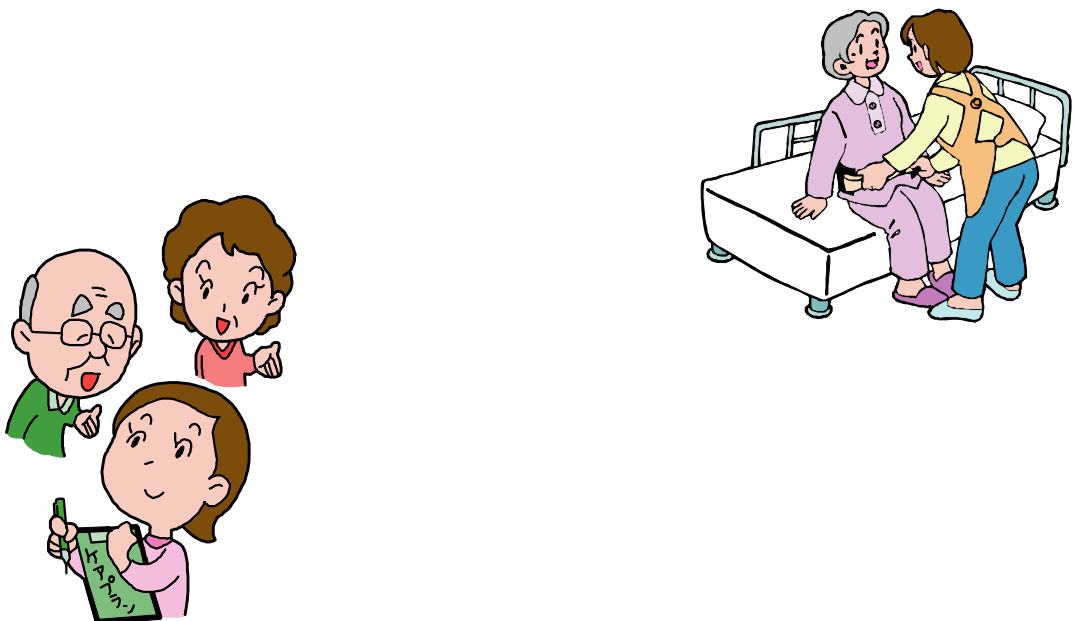
居宅系サービスの利用量・給付費は、サービスごとの要介護度別利用者数（身体状況別に把握）、利用回数（時間数）、給付額の実績を基に、今後の伸び率を予測して推計しています。

(2) 第4期の実績と第5期の見込みについて

第4期においては、介護給付の実績が計画値より低いサービスがほとんどであり、高くなっているのは居宅療養管理指導、通所介護、居宅介護支援（介護予防支援）となっています。特に通所介護は大幅に計画値を上回り、給付費全体の増大にも影響を及ぼしました。第4期における1年あたりの給付費の増加額は約1億2千万円から3千万円でしたが、そのうちの約1億円分は通所介護による増加でした。

予防給付の実績は、ほとんどのサービスで計画を下回っておりますが、訪問リハビリテーション、特定福祉用具貸与、住宅改修では計画値を上回る給付費となっています。

以上の実績と今後の認定者の増加を踏まえ、第5期の給付費を見込んでいます。



(3) 居宅系サービスの見込み

① 訪問介護・介護予防訪問介護

訪問介護の実績は、平成 21 年から 23 年にかけて増加傾向で推移していますが、計画値よりも大きく下回っています。今後は予防給付、介護給付とも緩やかに増加することで見込みました。

単位：人

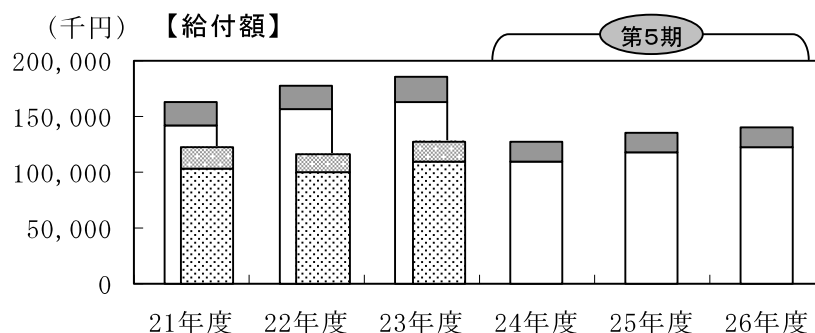
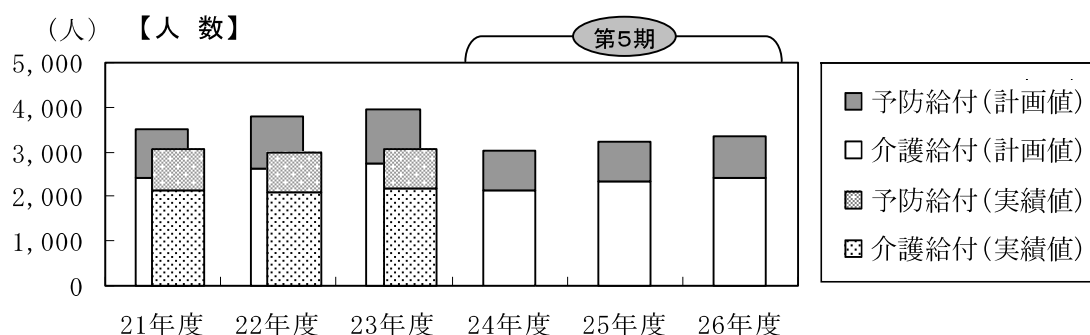
人 数		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	1,089	1,162	1,198	898	908	941
	介護給付	2,430	2,641	2,753	2,141	2,319	2,412
実 績	予防給付	927	888	892			
	介護給付	2,154	2,095	2,186			

単位：千円

給付額		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	20,447	21,811	22,476	17,507	17,634	18,226
	介護給付	142,411	156,386	163,676	109,972	118,523	122,755
	合 計	162,858	178,197	186,152	127,479	136,157	140,981
実 績	予防給付	18,004	17,296	17,584			
	介護給付	103,894	99,637	109,443			
	合 計	121,898	116,933	127,027			
計画と実績の差		△ 40,960	△ 61,264	△ 59,125			

※平成 21 年度・22 年度は、介護保険事業報告（年報）。平成 23 年度は、見込みの数値。

訪問介護・介護予防訪問介護



②訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

訪問入浴介護は、予防給付の実績はなく、今後も利用はないものと見込んでいます。
介護給付の利用は増加傾向となっていますが、計画値より実績が低く、平成 24 年度以降の見込みはこの実績に基づき、概ね増加傾向で推計しました。

単位：人

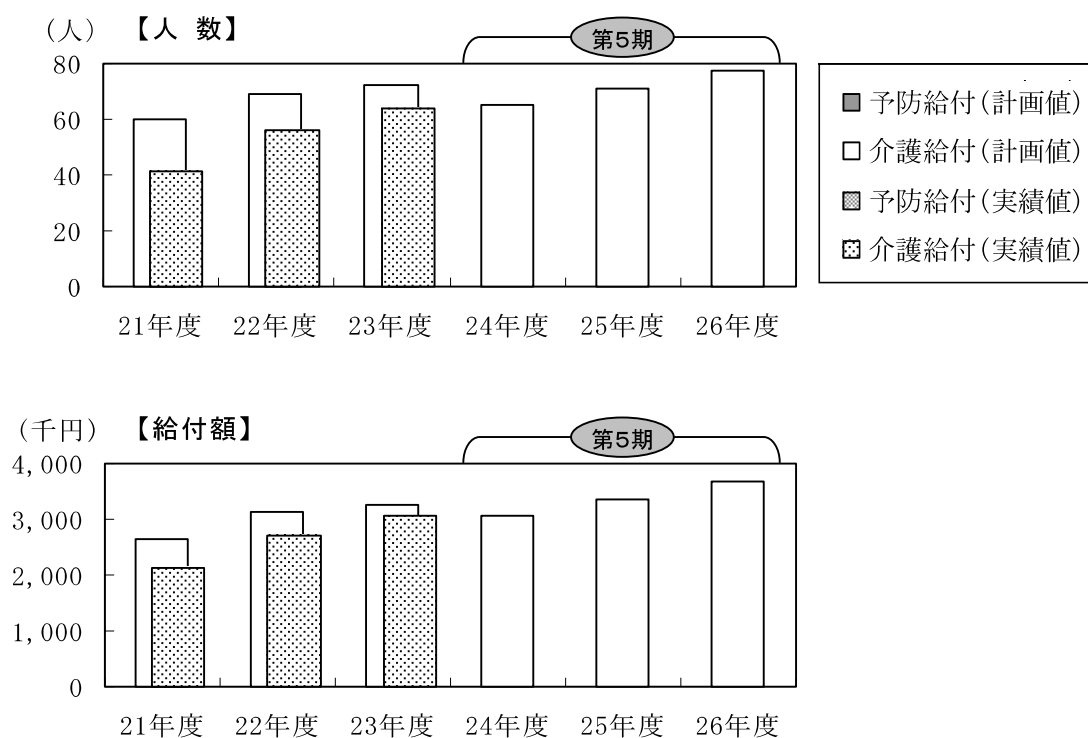
人 数	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画						
予防給付	0	0	0	0	0	0
介護給付	60	69	72	65	71	78
実 績						
予防給付	0	0	0			
介護給付	41	56	64			

単位：千円

給付額	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画						
予防給付	0	0	0	0	0	0
介護給付	2,657	3,121	3,263	3,075	3,360	3,667
合 計	2,657	3,121	3,263	3,075	3,360	3,667
実 績						
予防給付	0	0	0			
介護給付	2,124	2,712	3,080			
合 計	2,124	2,712	3,080			
計画と実績の差	△ 533	△ 409	△ 183			

※平成 21 年度・22 年度は、介護保険事業報告（年報）。平成 23 年度は、見込みの数値。

訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護



③訪問看護・介護予防訪問看護

訪問看護は、予防給付の実績は計画値を大きく下回っており、第4期の推計値よりも下方修正して推計しています。介護給付も計画より低くなっています。人数、給付額ともに利用は減少傾向となっていますが、平成24年度以降は減少から増加に転じる推計で見込んでいます。

単位：人

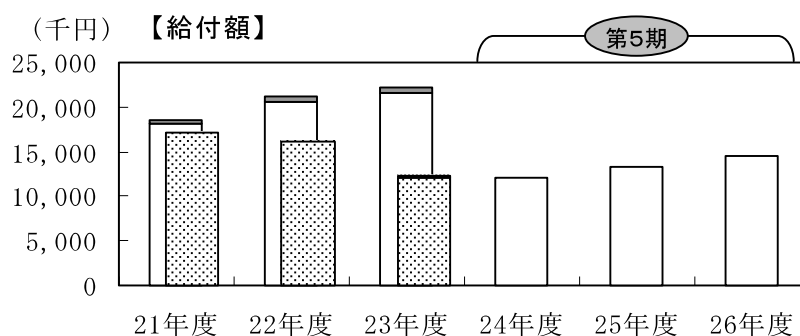
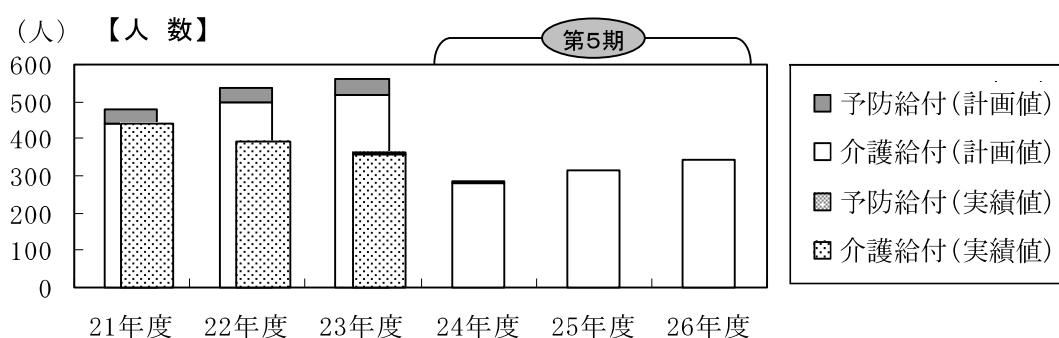
人 数		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	37	39	40	2	2	3
	介護給付	442	496	519	283	312	341
実 績	予防給付	1	0	3			
	介護給付	441	394	360			

単位：千円

給付額		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	494	528	546	61	68	75
	介護給付	18,131	20,576	21,570	12,092	13,278	14,445
	合 計	18,625	21,104	22,116	12,153	13,346	14,520
実 績	予防給付	28	0	56			
	介護給付	17,170	16,074	12,148			
	合 計	17,198	16,074	12,204			
計画と実績の差		△ 1,427	△ 5,030	△ 9,912			

※平成21年度・22年度は、介護保険事業報告（年報）。平成23年度は、見込みの数値。

訪問看護・介護予防訪問看護



④訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションでは、介護給付の利用人数が各年とも計画値を下回っています。

給付費では、予防給付は計画値よりも高く、また介護給付は概ね計画値以下で推移しています。第5期においては微増で見込んでいます。

単位：人

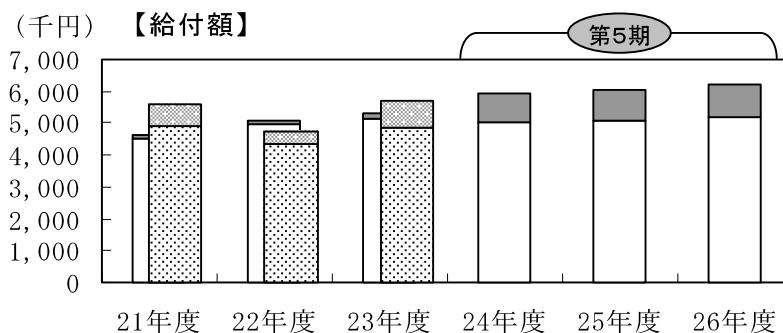
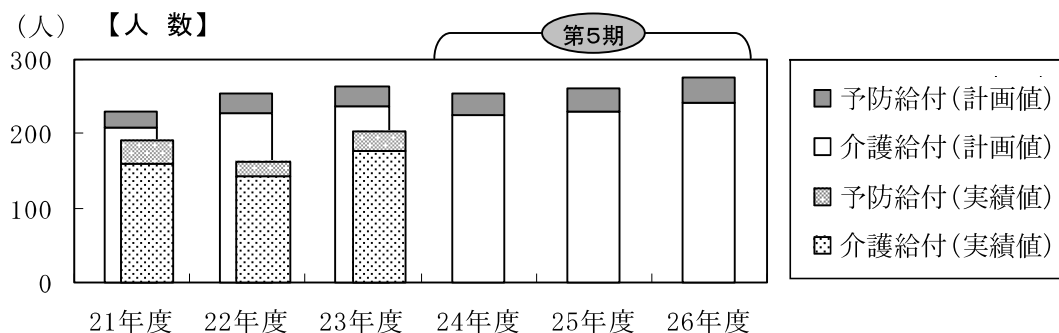
人 数		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	23	25	26	29	32	33
	介護給付	207	228	238	224	230	241
実 績	予防給付	31	21	28			
	介護給付	159	142	176			

単位：千円

給付額		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	122	126	132	891	974	1,025
	介護給付	4,500	4,941	5,162	5,023	5,058	5,212
	合 計	4,622	5,067	5,294	5,914	6,032	6,237
実 績	予防給付	662	386	855			
	介護給付	4,930	4,336	4,853			
	合 計	5,592	4,722	5,708			
計画と実績の差		970	△ 345	414			

※平成 21 年度・22 年度は、介護保険事業報告（年報）。平成 23 年度は、見込みの数値。

訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション



⑤居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

居宅療養管理指導の予防給付は第4期において利用がなく、24年度以降の利用も見込んでいません。介護給付については、人数、給付費ともに計画値を上回る利用実績となっており、現状に基づいて今後の見込みを行っています。

単位：人

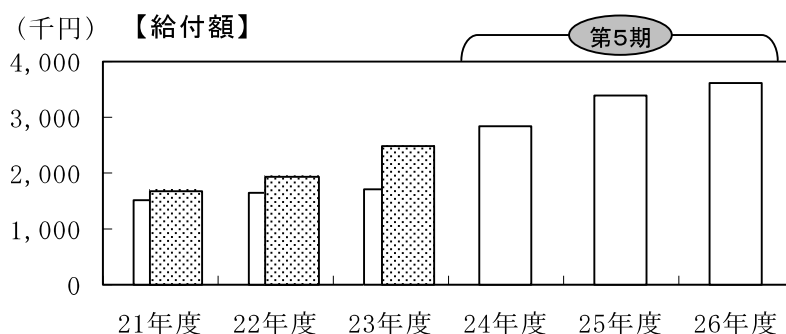
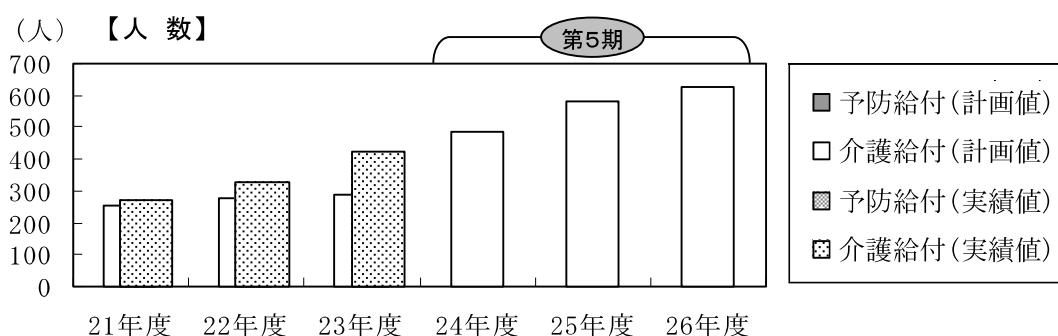
人 数		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	0	0	0	0	0	0
	介護給付	252	276	288	487	584	626
実 績	予防給付	0	0	0			
	介護給付	272	327	426			

単位：千円

給付額		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	0	0	0	0	0	0
	介護給付	1,507	1,651	1,723	2,823	3,381	3,626
	合 計	1,507	1,651	1,723	2,823	3,381	3,626
実 績	予防給付	0	0	0			
	介護給付	1,673	1,923	2,489			
	合 計	1,673	1,923	2,489			
計画と実績の差		166	272	766			

※平成21年度・22年度は、介護保険事業報告（年報）。平成23年度は、見込みの数値。

居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導



⑥通所介護・介護予防通所介護

予防給付は計画値より低い利用実績となっていますが、介護給付の利用が計画を大きく上回っています。通所介護全体の計画と実績の差を見ると、平成 22、23 年度には計画より 1 億円以上も高い給付額で推移しています。現状に基づいて今後の見込みを行っています。

単位：人

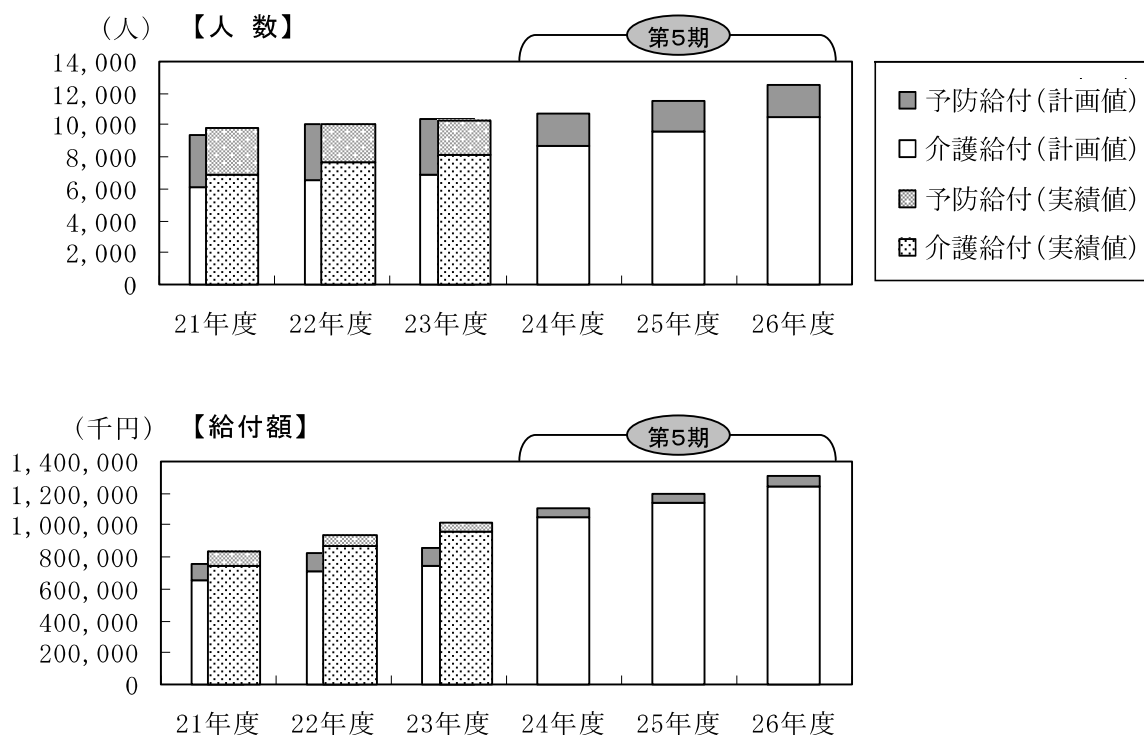
人 数		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	3,254	3,471	3,575	2,010	2,010	2,010
	介護給付	6,078	6,577	6,842	8,717	9,550	10,476
実 績	予防給付	2,907	2,464	2,186			
	介護給付	6,864	7,639	8,103			

単位：千円

給付額		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	100,847	107,649	110,972	62,375	62,375	62,375
	介護給付	654,106	713,272	744,105	1,045,444	1,137,890	1,242,428
	合 計	754,953	820,921	855,077	1,107,819	1,200,265	1,304,803
実 績	予防給付	85,822	74,764	65,976			
	介護給付	745,188	865,023	954,064			
	合 計	831,010	939,787	1,020,040			
計画と実績の差		76,057	118,866	164,963			

※平成 21 年度・22 年度は、介護保険事業報告（年報）。平成 23 年度は、見込みの数値。

通所介護・介護予防通所介護



⑦通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

通所リハビリテーションでは、予防給付、介護給付ともに計画値を下回る実績となっています。現状に基づいて今後の見込みを行っています。

単位：人

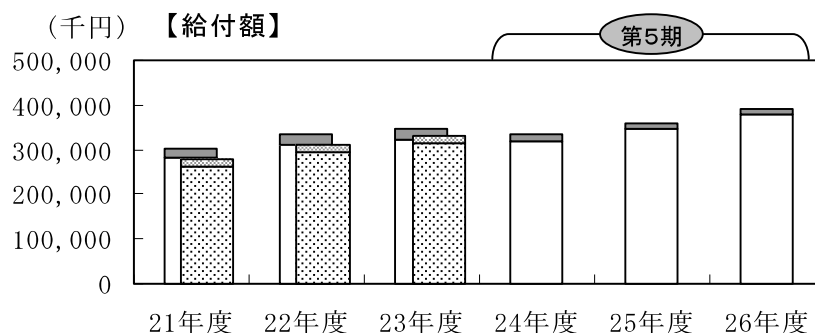
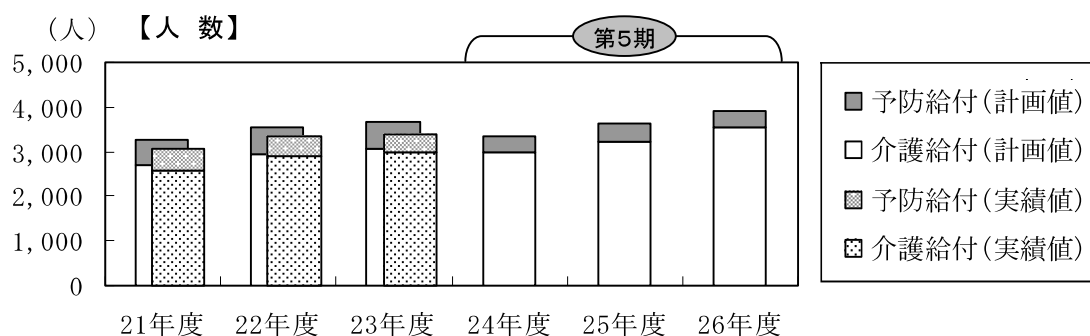
人 数		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	559	597	615	386	386	386
	介護給付	2,707	2,942	3,066	2,977	3,231	3,543
実 績	予防給付	502	434	380			
	介護給付	2,561	2,906	2,988			

単位：千円

給付額		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	20,909	22,348	23,050	13,869	13,869	13,869
	介護給付	283,404	310,361	324,483	319,702	345,475	377,462
	合 計	304,313	332,709	347,533	333,571	359,344	391,331
実 績	予防給付	18,641	16,340	13,935			
	介護給付	260,867	293,997	315,030			
	合 計	279,508	310,337	328,965			
計画と実績の差		△ 24,805	△ 22,372	△ 18,568			

※平成 21 年度・22 年度は、介護保険事業報告（年報）。平成 23 年度は、見込みの数値。

通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション



⑧短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

短期入所生活介護は概ね横ばいで推移しており、利用実績もほぼ計画値通りとなっています。今後は予防給付は微減、介護給付は微増で見込んでいます。

単位：人

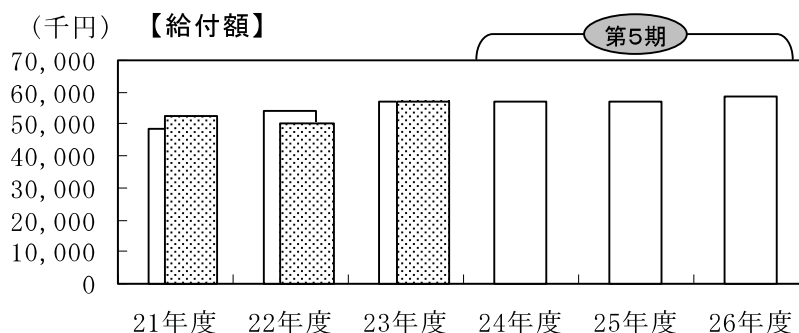
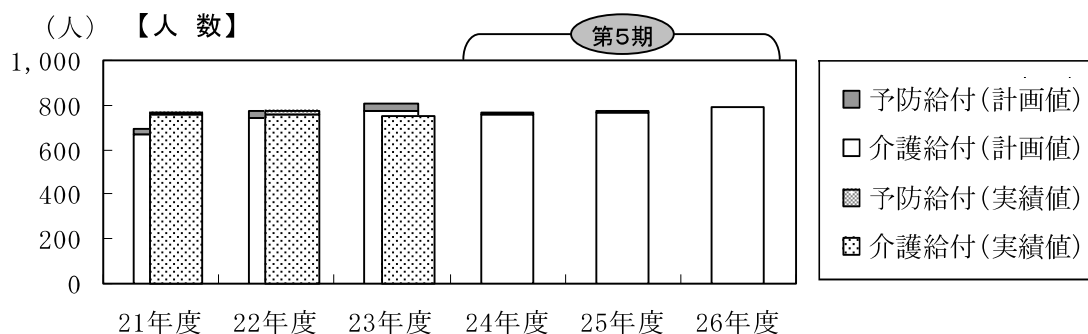
人 数		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	29	31	32	7	5	4
	介護給付	667	740	777	760	769	786
実 績	予防給付	7	11	6			
	介護給付	757	760	747			

単位：千円

給付額		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	245	259	269	97	76	61
	介護給付	48,523	54,158	57,006	56,857	57,202	58,755
	合 計	48,768	54,417	57,275	56,954	57,278	58,816
実 績	予防給付	237	149	98			
	介護給付	52,436	50,367	57,042			
	合 計	52,673	50,516	57,140			
計画と実績の差		3,905	△ 3,901	△ 135			

※平成 21 年度・22 年度は、介護保険事業報告（年報）。平成 23 年度は、見込みの数値。

短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護



⑨短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

短期入所療養介護の利用人数は減少傾向であり、予防給付では平成 22 年度以降利用がありません。給付額は介護給付で年度による利用の差はありますが、概ね横ばいで推移しています。平成 23 年度の利用状況より今後の見込みを行っています。

単位：人

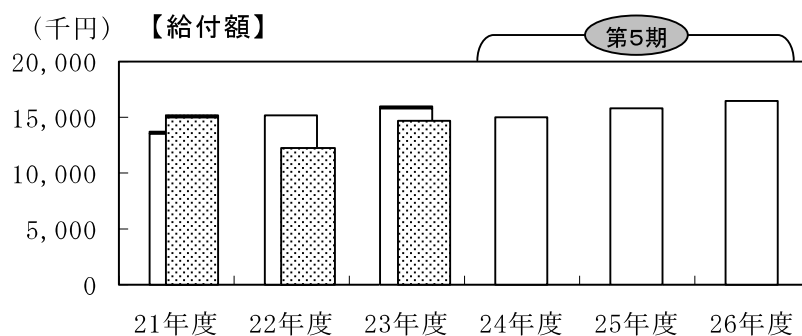
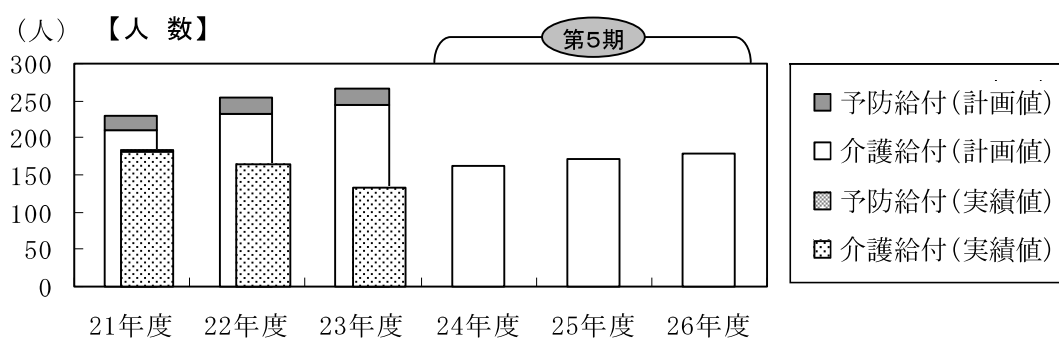
人 数		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	21	22	23	0	0	0
	介護給付	210	233	244	163	171	179
実 績	予防給付	2	0	0			
	介護給付	182	164	132			

単位：千円

給付額		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	33	37	37	0	0	0
	介護給付	13,626	15,157	15,862	15,033	15,786	16,529
	合 計	13,659	15,194	15,899	15,033	15,786	16,529
実 績	予防給付	96	0	0			
	介護給付	15,004	12,296	14,667			
	合 計	15,100	12,296	14,667			
計画と実績の差		1,441	△ 2,898	△ 1,232			

※平成 21 年度・22 年度は、介護保険事業報告（年報）。平成 23 年度は、見込みの数値。

短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護



⑩特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護は、予防給付では利用人数、給付額ともに計画を下回っていますが、介護給付が平成 23 年度で急増しており、計画値を大幅に上回っています。事業所の新規参入が影響しており、その状況を基に、平成 24 年度以降の見込みを行っています。

単位：人

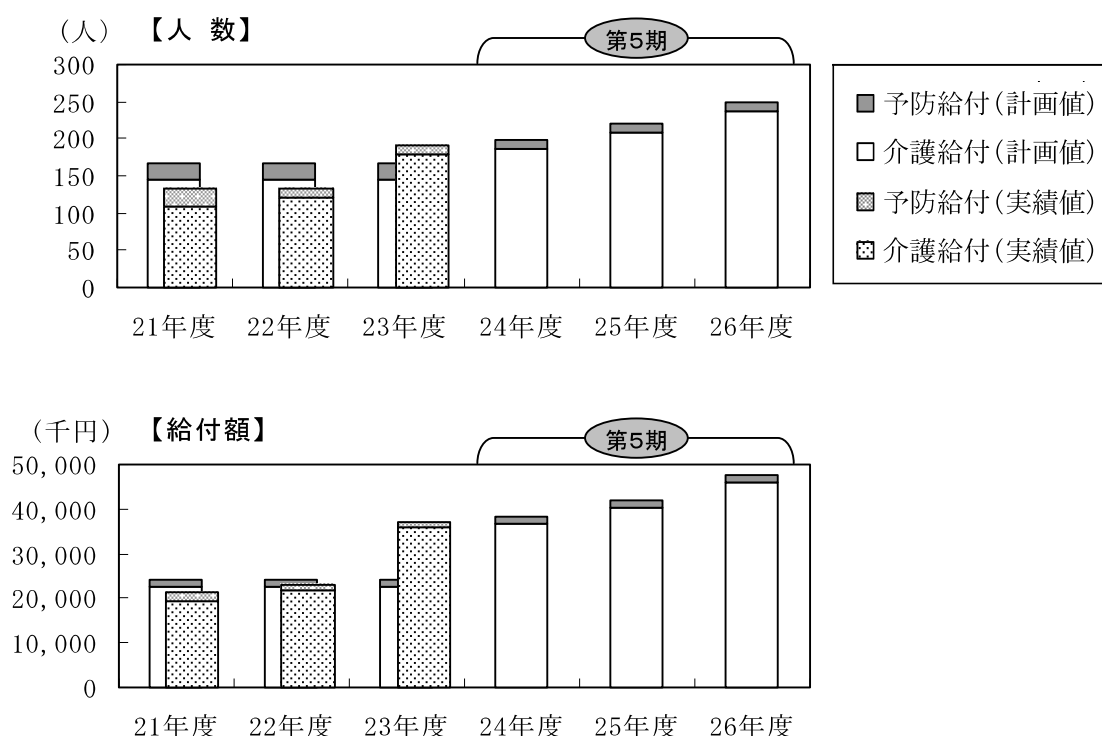
人 数		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	24	24	24	12	12	12
	介護給付	144	144	144	186	207	237
実 績	予防給付	23	12	11			
	介護給付	109	120	179			

単位：千円

給付額		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	1,651	1,651	1,651	1,620	1,620	1,620
	介護給付	22,623	22,623	22,623	36,534	40,432	46,126
	合 計	24,274	24,274	24,274	38,154	42,052	47,746
実 績	予防給付	2,096	1,203	1,203			
	介護給付	19,233	21,711	36,003			
	合 計	21,329	22,914	37,206			
計画と実績の差		△ 2,945	△ 1,360	12,932			

※平成 21 年度・22 年度は、介護保険事業報告（年報）。平成 23 年度は、見込みの数値。

特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護



⑪福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

利用人数は予防給付、介護給付ともに計画値を上回っていますが、給付額は概ね計画通りで推移しています。今後は増加するものと見込んで推計しています。

単位：人

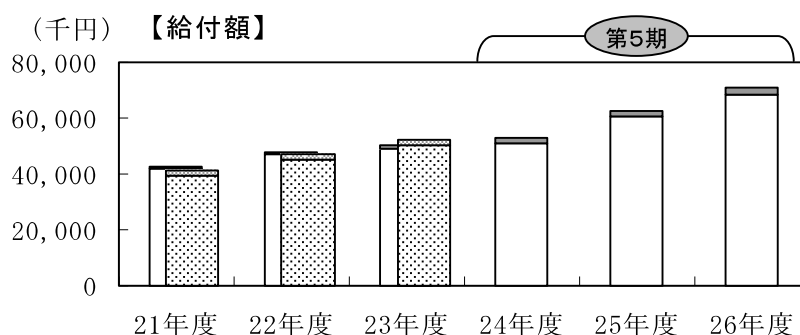
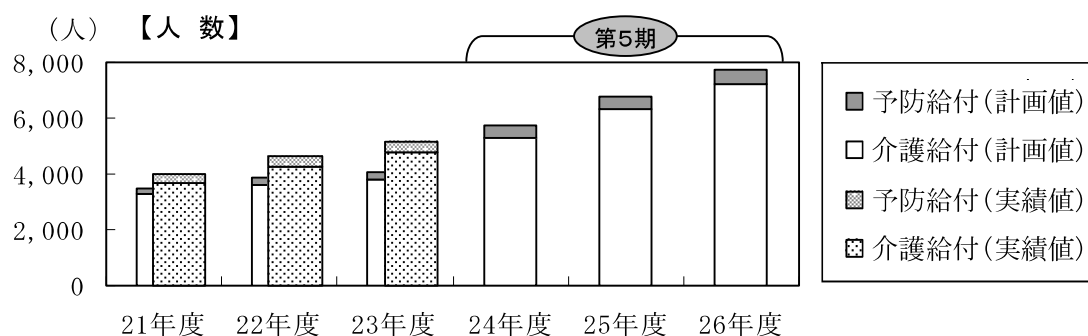
人 数		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	241	258	266	443	473	535
	介護給付	3,264	3,606	3,779	5,272	6,298	7,233
実 績	予防給付	366	406	428			
	介護給付	3,664	4,266	4,762			

単位：千円

給付額		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	919	983	1,017	2,024	2,162	2,447
	介護給付	41,915	46,800	49,173	51,149	60,373	68,626
	合 計	42,834	47,783	50,190	53,173	62,535	71,073
実 績	予防給付	1,520	1,964	1,956			
	介護給付	39,646	45,335	50,381			
	合 計	41,166	47,299	52,337			
計画と実績の差		△ 1,668	△ 484	2,147			

※平成 21 年度・22 年度は、介護保険事業報告（年報）。平成 23 年度は、見込みの数値。

福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与



⑫特定福祉用具販売・介護予防特定福祉用具販売

特定福祉用具販売は、平成 21、22 年度は計画を下回る実績となっていますが、平成 23 年度に利用が急増し、計画値をやや上回っています。第5期は、第4期の平均的な利用人数、給付額を考慮し推計しています。

単位：人

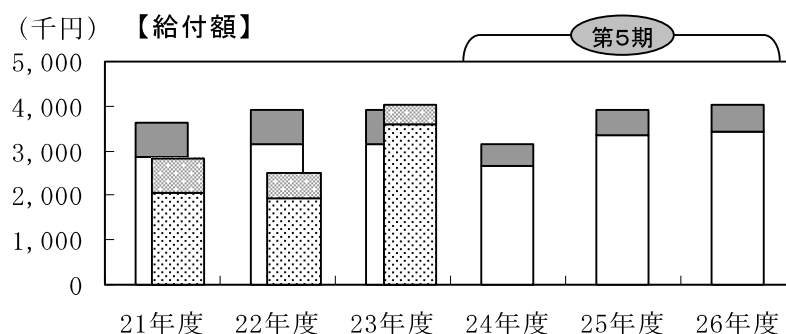
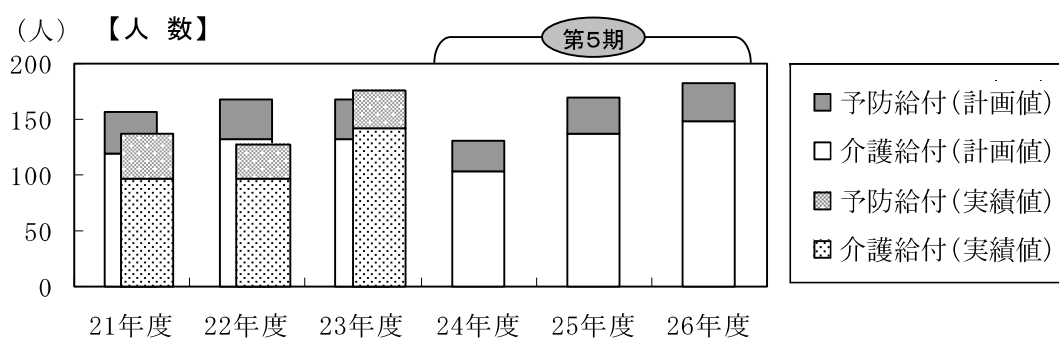
人 数		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	36	36	36	27	32	34
	介護給付	120	132	132	103	137	148
実 績	予防給付	41	32	34			
	介護給付	96	96	142			

単位：千円

給付額		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	765	765	765	478	558	606
	介護給付	2,876	3,163	3,163	2,659	3,342	3,416
	合 計	3,641	3,928	3,928	3,137	3,900	4,022
実 績	予防給付	759	547	476			
	介護給付	2,062	1,948	3,574			
	合 計	2,821	2,495	4,050			
計画と実績の差		△ 820	△ 1,433	122			

※平成 21 年度・22 年度は、介護保険事業報告（年報）。平成 23 年度は、見込みの数値。

特定福祉用具販売・介護予防特定福祉用具販売



⑬住宅改修・介護予防住宅改修

住宅改修では、年度による利用の差が大きくなっています。第5期は、第4期の平均的な利用人数、給付額を考慮し推計しています。

単位：人

人 数		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	36	36	36	32	34	35
	介護給付	108	108	120	112	117	123
実 績	予防給付	47	44	56			
	介護給付	93	77	103			

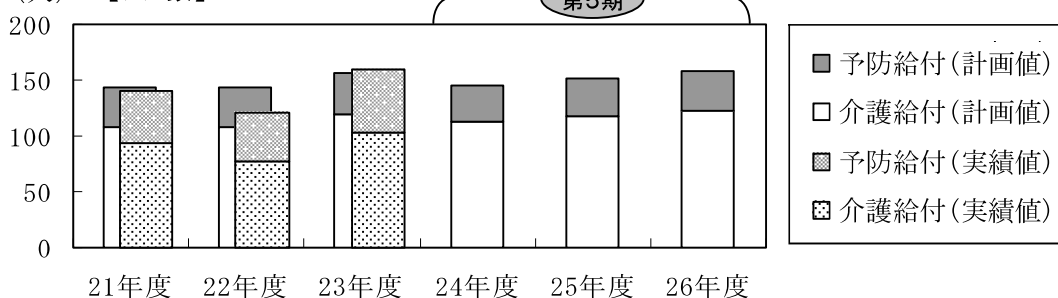
単位：千円

給付額		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	2,946	2,946	2,946	4,270	4,516	4,604
	介護給付	10,745	10,745	11,939	9,174	9,344	9,589
	合 計	13,691	13,691	14,885	13,444	13,860	14,193
実 績	予防給付	4,750	4,148	4,887			
	介護給付	9,367	6,630	8,423			
	合 計	14,117	10,778	13,310			
計画と実績の差		426	△ 2,913	△ 1,575			

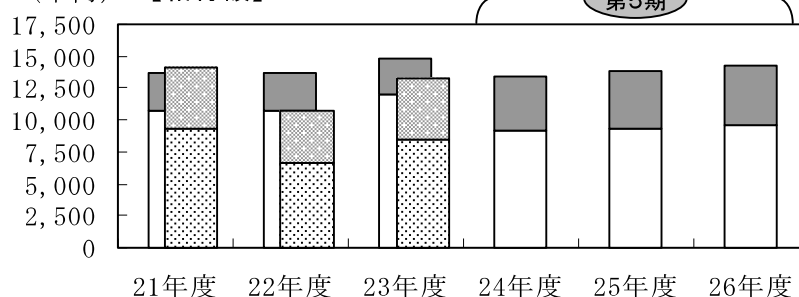
※平成 21 年度・22 年度は、介護保険事業報告（年報）。平成 23 年度は、見込みの数値。

住宅改修・介護予防住宅改修

（人） 【人 数】



（千円） 【給付額】



⑭居宅介護支援・介護予防支援

居宅介護支援、介護予防支援の利用人数を見ると、予防給付は計画値を下回り、介護給付は計画値を上回る実績となっています。給付額においては介護給付分が影響し計画より高い実績となっており、この推移に基づいて今後の利用を見込んでいます。

単位：人

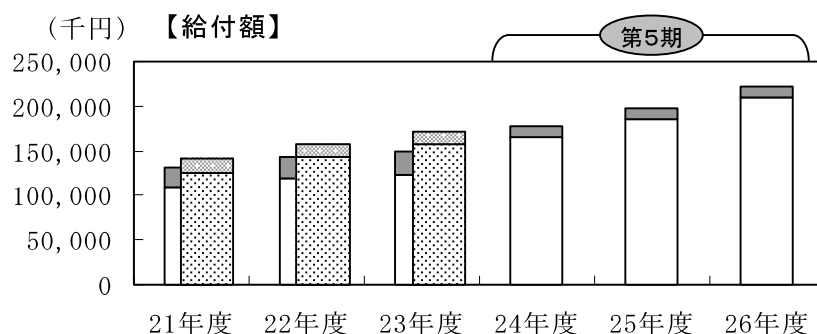
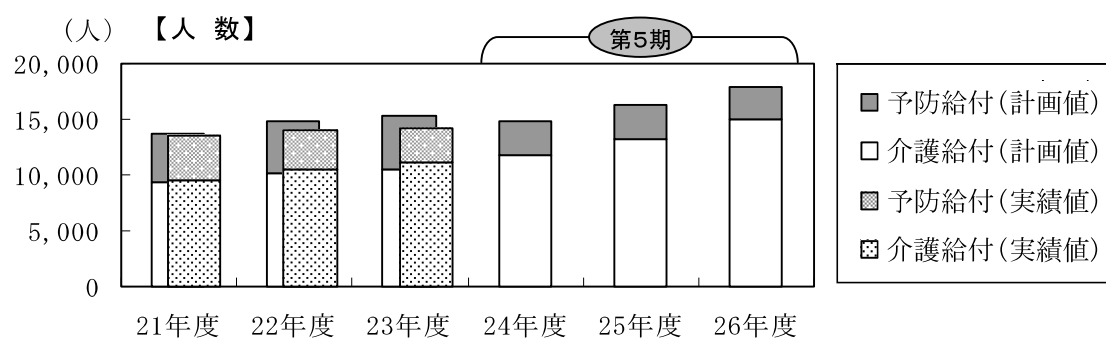
人 数		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	4,420	4,715	4,857	3,066	2,952	2,844
	介護給付	9,324	10,111	10,526	11,849	13,285	15,025
実 績	予防給付	3,948	3,427	3,123			
	介護給付	9,524	10,544	11,092			

単位：千円

給付額		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	22,545	24,035	24,759	13,063	12,579	12,119
	介護給付	108,900	118,469	123,485	164,910	184,691	208,688
	合 計	131,445	142,504	148,244	177,973	197,270	220,807
実 績	予防給付	16,498	14,395	13,140			
	介護給付	124,625	143,549	157,821			
	合 計	141,123	157,944	170,961			
計画と実績の差		9,678	15,440	22,717			

※平成 21 年度・22 年度は、介護保険事業報告（年報）。平成 23 年度は、見込みの数値。

居宅介護支援・介護予防支援



4. 施設サービス利用量・給付費の推計

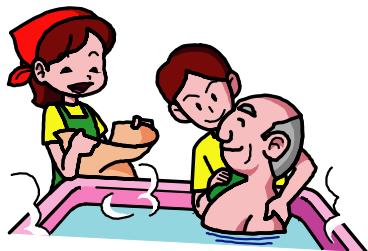
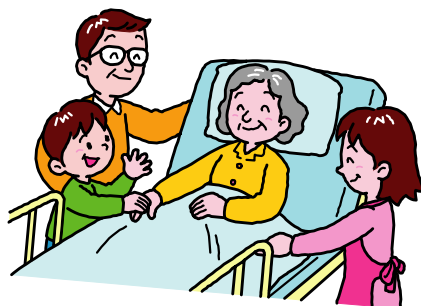
(1) 推計方法

施設サービスの利用量・給付費は、施設サービスごとの要介護度別利用人数と給付額の実績を基に、今後の伸び率を予測して推計しています。

(2) 第4期の実績と今後の見込みについて

第4期計画では、介護老人福祉施設は減少、介護老人保健施設と介護療養型医療施設は横ばいで推計していました。実績では概ね計画通りの推移となっています。

このような状況は今後も続くと見込まれ、第5期期間中、利用人数、給付費ともに増減はないものと推計しています。



(3) 各施設サービスの見込み

①各施設の利用人数と給付費（年間）

介護老人福祉施設については、第4期の実績で2,300人前後の利用となっています。施設は、ほぼ満床状態にあるので、今後も利用者数に大きな変動はないと想定し、第4期の実績を考慮し横ばいでの推計を行いました。

介護老人保健施設についてもほぼ満床状態にありますが、実績が計画を上回っているため、第4期の実績に基づいて横ばいで設定しました。

介護療養型医療施設は、平成21年度は実績がありませんでしたが、22年度以降で実績があり、23年度には12人（月あたり1人）となっているため、今後の見込みにも反映しています。

単位：人

人 数		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
老人福祉施設	計画	2,544	2,532	2,532	2,340	2,340	2,340
	実績	2,426	2,303	2,262			
老人保健施設	計画	2,448	2,448	2,448	2,664	2,664	2,664
	実績	2,620	2,627	2,559			
介護療養型	計画	12	12	12	12	12	12
	実績	0	3	12			

単位：千円

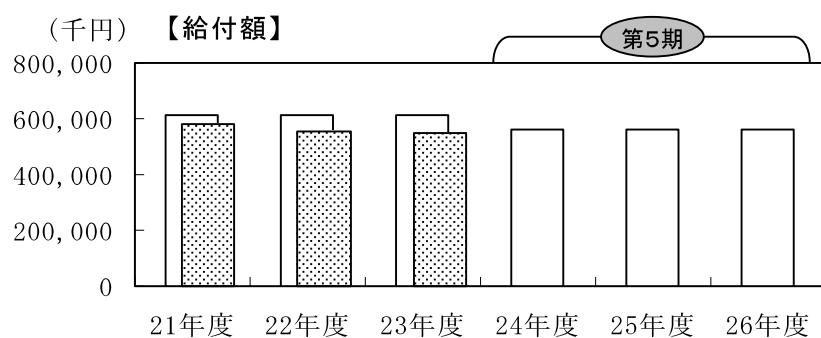
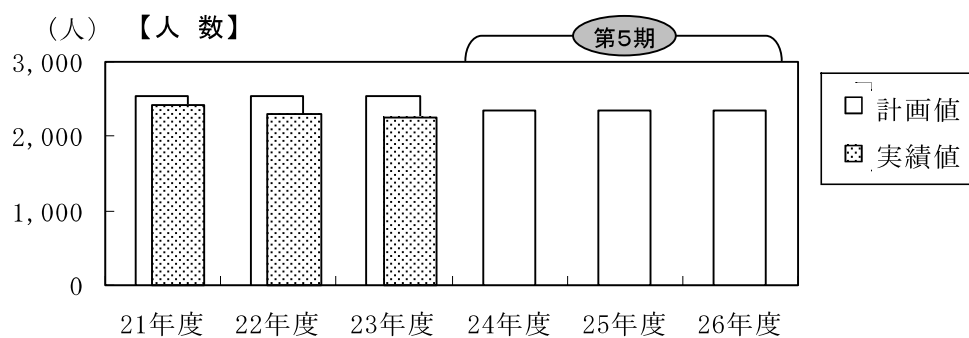
給付額		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
老人福祉施設	計画	614,694	612,379	612,379	564,503	564,503	564,503
	実績	583,643	556,766	548,070			
計画と実績の差		△ 31,051	△ 55,613	△ 64,309			
老人保健施設	計画	641,693	641,693	641,693	703,047	703,047	703,047
	実績	693,698	692,657	675,975			
計画と実績の差		52,005	50,964	34,282			
介護療養型	計画	4,361	4,361	4,361	3,269	3,269	3,269
	実績	0	568	2,480			
計画と実績の差		△ 4,361	△ 3,793	△ 1,881			

療養病床(医療保険適用)からの転換分

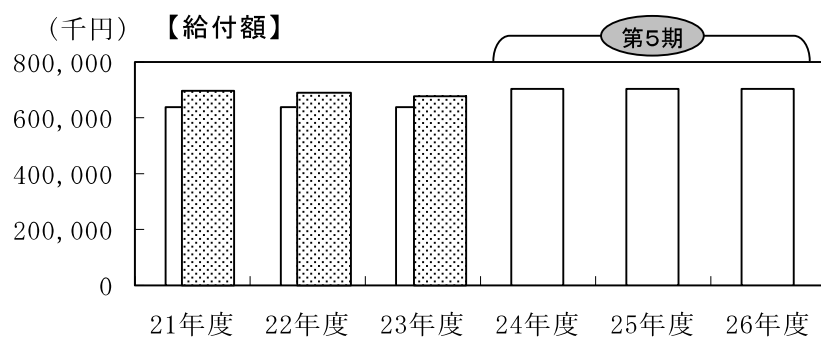
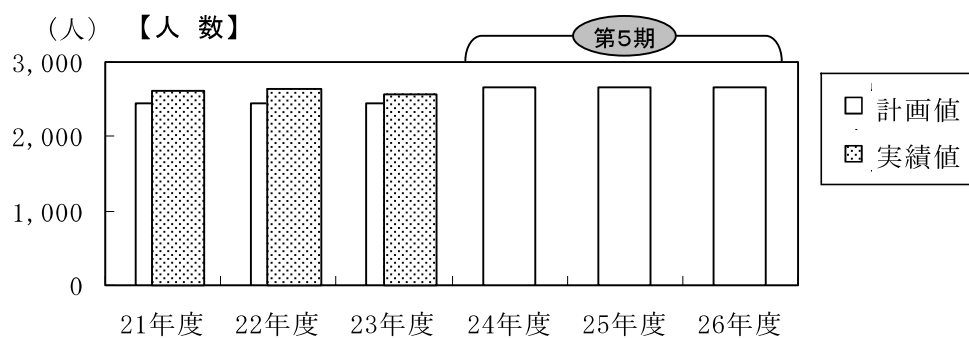
単位：人、千円

		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
人数	計画	12	12	12	0	0	0
	実績	—	—	—			
給付額	計画	3,307	3,307	3,307	0	0	0
	実績	0	0	0			
計画と実績の差		△ 3,307	△ 3,307	△ 3,307			

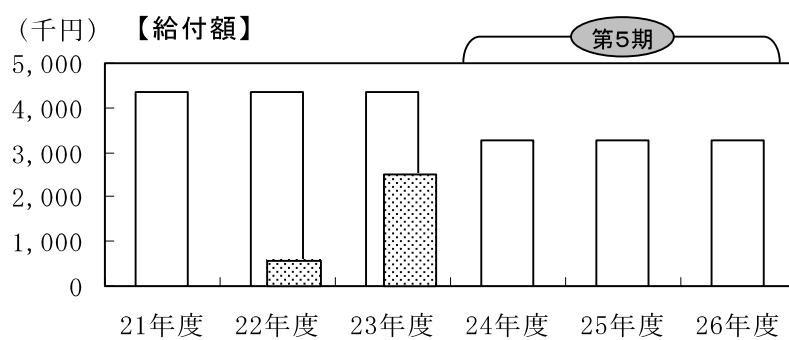
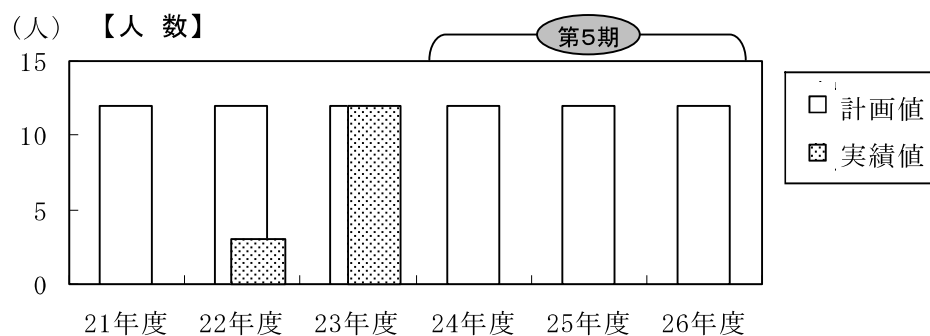
介護老人福祉施設



介護老人保健施設



介護療養型医療施設



5. 地域密着型サービス利用量・給付費の推計

(1) 推計方法

地域密着型サービスの利用量・給付費は、サービスごとの要介護度別利用者数、利用回数、給付額の実績を基にしているほか、今後の新規整備も踏まえて推計しています。

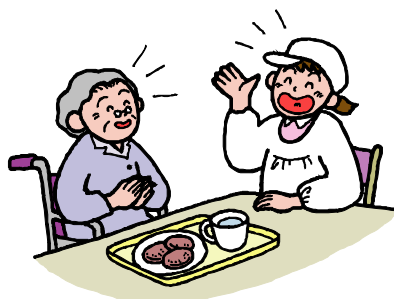
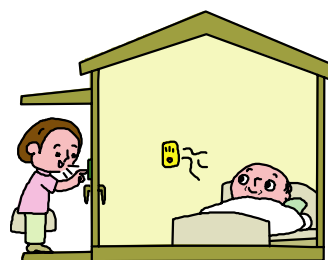
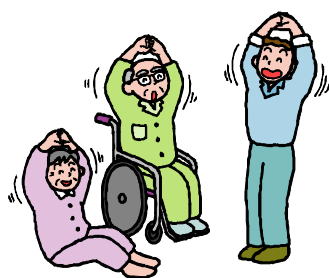
第5期計画においては、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の整備を含めた推計としています。

(2) 第4期の実績と今後の見込みについて

市内では認知症対応型通所介護と認知症対応型共同生活介護が整備されております。第4期計画では、それまでの実績から予防給付を見込んでいませんでしたが、認知症対応型共同生活介護で予防給付の実績がありました。また認知症対応型共同生活介護では、1か所の増設に伴う利用増があります。

第5期計画では、認知症対応型共同生活介護を平成26年度に1箇所整備する予定で費用推計しています。しかし、重点目標に掲げた「地域包括ケアの推進」には、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合サービス等のサービス展開も視野に入れる必要があります。

そのため「地域密着型サービス運営協議会」等で重点目標達成に向けてサービス種類、整備する圏域等具体的内容を検討し、地域密着型サービス事業所の指定を実施していきます。



(3) 各地域密着型サービスの見込み

① 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護では全体として利用増となっています。予防給付は第4期計画で見込んでいませんでした。実績では平成21年度を除き、実績なしで推移しています。

介護給付では計画を上回る利用実績となっており、この状況に基づいて第5期の推計を行っています。

単位：人

人 数	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画						
予防給付	0	0	0	0	0	0
介護給付	83	92	97	168	180	180
実 績						
予防給付	3	0	0			
介護給付	113	139	156			

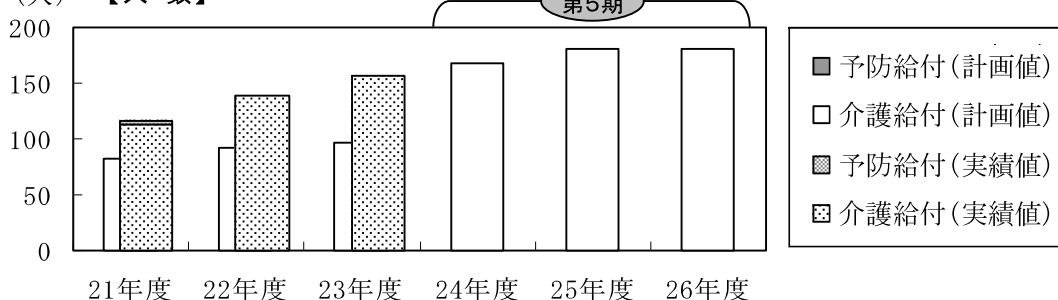
単位：千円

給付額	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画						
予防給付	0	0	0	0	0	0
介護給付	8,799	9,866	10,349	21,138	22,417	22,417
合 計	8,799	9,866	10,349	21,138	22,417	22,417
実 績						
予防給付	188	0	0			
介護給付	12,467	17,372	17,372			
合 計	12,655	17,372	17,372			
計画と実績の差	3,856	7,506	7,023			

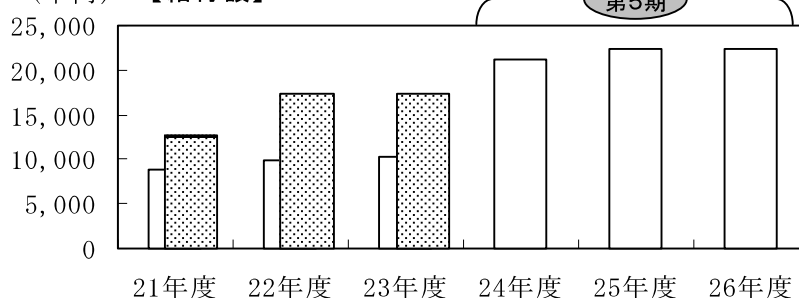
※平成21年度・22年度は、介護保険事業報告（年報）。平成23年度は、見込みの数値。

認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

(人) 【人 数】



(千円) 【給付額】



②認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護の利用実績は居住系サービスであるため概ね横ばいで推移しています。また実績は計画値より低くなっています。第5期においては新規整備を予定しているため、これを勘案して見込み量を推計しています。

単位：人

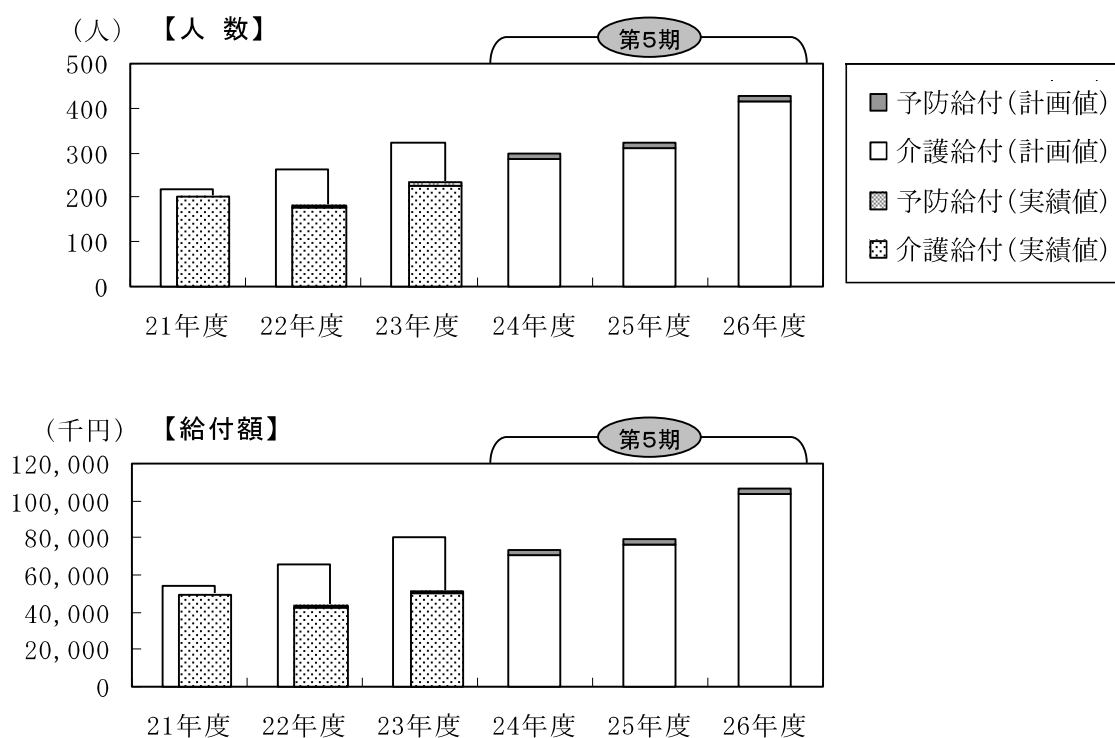
人 数		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	0	0	0	12	12	12
	介護給付	216	264	324	286	309	417
実 績	予防給付	0	6	8			
	介護給付	201	177	226			

単位：千円

給付額		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
計 画	予防給付	0	0	0	2,866	2,866	2,866
	介護給付	53,727	65,873	80,198	70,957	76,871	103,545
	合 計	53,727	65,873	80,198	73,823	79,737	106,411
実 績	予防給付	0	1,236	1,236			
	介護給付	49,384	42,495	50,367			
	合 計	49,384	43,731	51,603			
計画と実績の差		△ 4,343	△ 22,142	△ 28,595			

※平成 21 年度・22 年度は、介護保険事業報告（年報）。平成 23 年度は、見込みの数値。

認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護



6. その他サービス費等の推計

①特定入所者介護サービス費

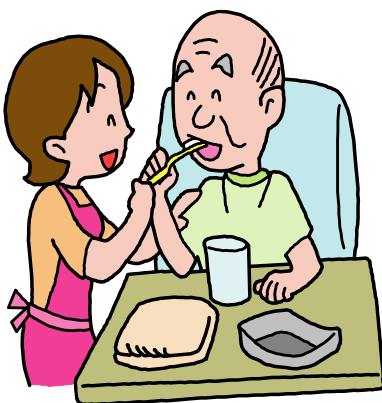
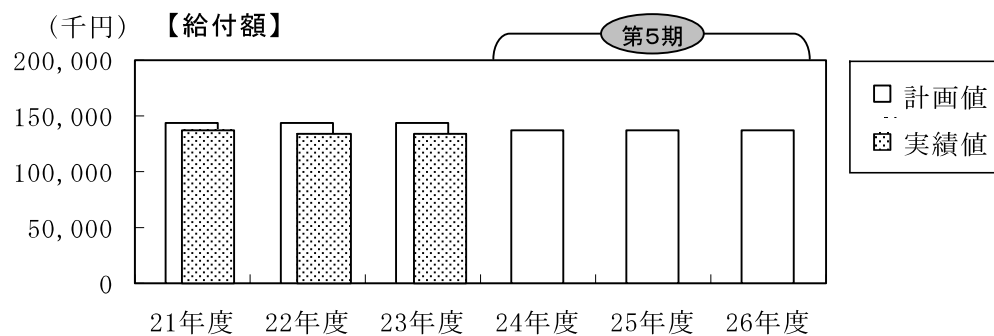
第4期の給付額は計画よりやや低く、また概ね横ばいで推移しています。第4期の実績値を基に、微増で見込みました。

単位：千円

給付額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
計画	143,105	143,105	143,105	137,197	137,430	137,663
実績	137,559	134,402	133,563			
計画と実績の差	△ 5,546	△ 8,703	△ 9,542			

※平成21年度・22年度は、介護保険事業報告（年報）。平成23年度は、見込みの数値。

特定入所者介護サービス費



②高額介護サービス費

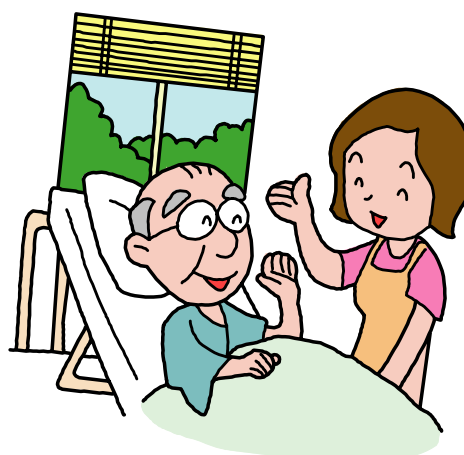
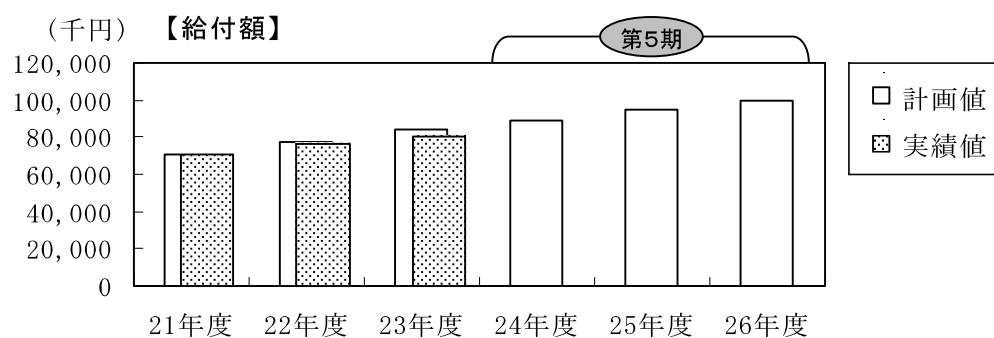
第4期の給付額実績は若干計画値を下回っていますが、ほぼ計画通りとなっています。
第5期においては実績に基づいて増加傾向で見込んでいます。

単位：千円

給付額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
計画	70,470	77,142	84,508	89,301	94,435	99,570
実績	70,429	76,436	80,436			
計画と実績の差	△ 41	△ 706	△ 4,072			

※平成21年度・22年度は、介護保険事業報告（年報）。平成23年度は、見込みの数値。

高額介護サービス費



③高額医療合算サービス費

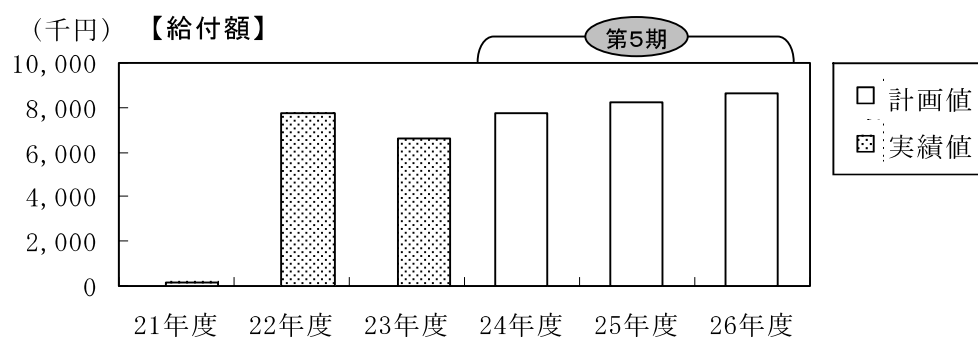
第4期の実績は平成22年度から給付額が大きくなっています。第5期においては、平成22、23年度の実績に基づいて、増加傾向で見込んでいます。

単位：千円

給付額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
計画	0	0	0	7,774	8,221	8,668
実績	185	7,774	6,577			
計画と実績の差	185	7,774	6,577			

※平成21年度・22年度は、介護保険事業報告（年報）。平成23年度は、見込みの数値。

高額医療合算サービス費



④審査支払手数料

第4期の実績はやや計画値を上回っていますが、ほぼ計画通りとなっています。第5期においては、第4期での実績を基に、増加傾向で見込んでいます。

単位：件

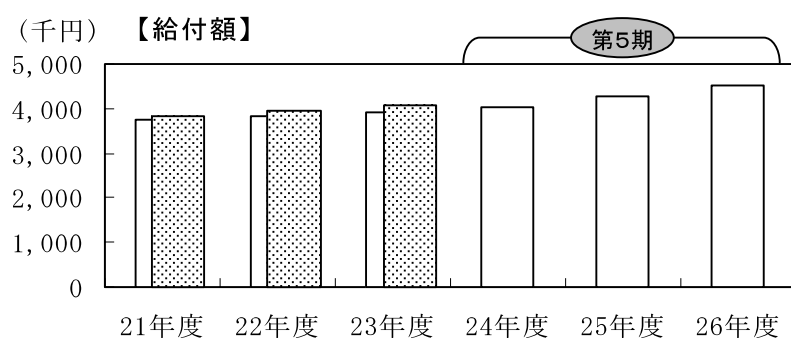
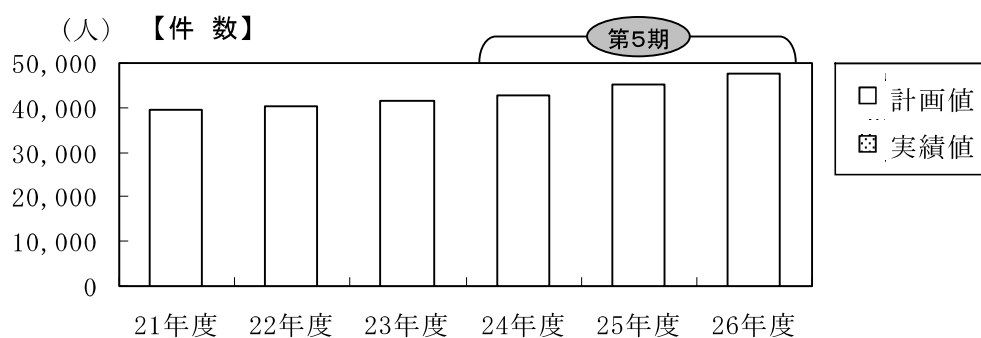
件数	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
計画	39,631	40,496	41,361	42,590	45,039	47,488
実績	—	—	—			

単位：千円

給付額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
計画	3,765	3,847	3,929	4,046	4,279	4,511
実績	3,820	3,972	4,089			
計画と実績の差	55	125	160			

※平成21年度・22年度は、介護保険事業報告（年報）。平成23年度は、見込みの数値。

審査支払手数料



7. 第1号被保険者保険料必要額

(1) 給付費総額の見込み

第5期の給付費総額は、約105億202万円と見込まれています。第4期の実績（平成23年度分は見込値）より約14億5千万円の増加となり、1年あたりは約4億8千万円の増となっています。

<第4期の実績 介護保険サービス給付費総額>

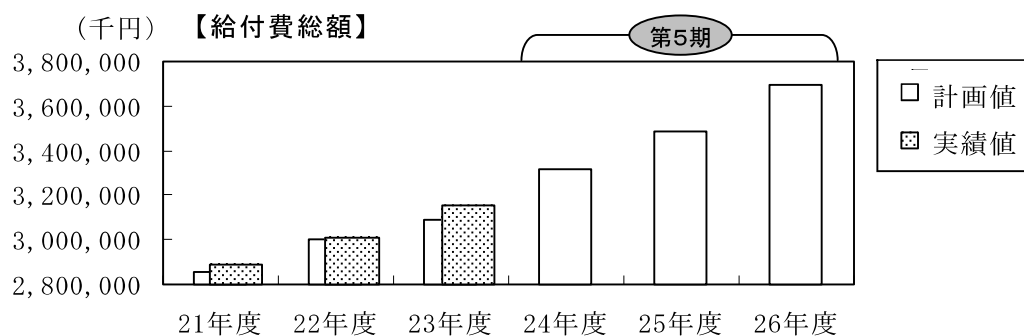
単位：千円

	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (実績見込み)	3年間の給付額
計画	2,854,426	3,002,040	3,088,141	8,944,607
実績	2,886,713	3,007,827	3,156,683	9,051,223
計画と実績の差	32,287	5,787	68,542	106,616

<第5期の見込み 介護保険サービス給付費総額>

単位：千円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	3年間の給付額
見込み	3,316,483	3,487,540	3,697,995	10,502,018
第4期実績からの増加分				1,450,795 (1年分) 483,598



(2) 標準給付費、地域支援事業費の見込み

標準給付費、地域支援事業費の見込額は次のとおりです。地域支援事業費は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額の 3.0%で見込みます。

＜標準給付費の見込み＞

単位：千円

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	3 年間の合計
給付費総額	3,316,483	3,487,540	3,697,995	10,502,018
特定入所者介護サービス費	137,197	137,430	137,663	412,290
高額介護サービス費	89,301	94,435	99,570	283,306
高額医療合算介護サービス費	7,774	8,221	8,668	24,663
審査支払手数料	4,046	4,279	4,511	12,836
標準給付費見込額(上記計)	3,554,801	3,731,905	3,948,407	11,235,113

＜地域支援事業費の見込み＞

単位：千円

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	3 年間の合計
地域支援事業費	106,522	111,828	118,316	336,666
	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
介護予防事業	49,000	53,677	59,947	162,624
	1.38%	1.44%	1.52%	1.45%
包括的支援事業	33,377	32,803	32,734	98,914
	0.94%	0.88%	0.83%	0.88%
任意事業	24,145	25,348	25,635	75,128
	0.68%	0.68%	0.65%	0.67%

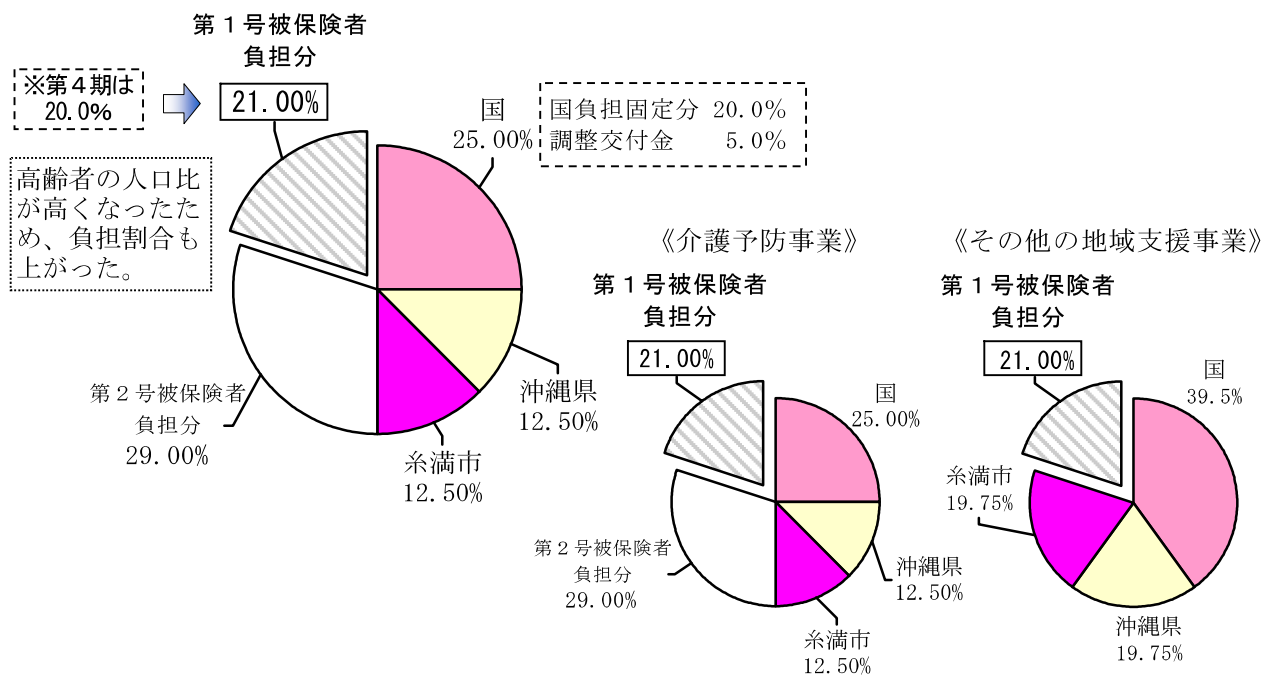
※上記の率は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に対する割合です。

(3) 負担割合

標準給付費見込額と地域支援事業費をあわせた金額のうち、21 %が保険料にかかる費用にあたります。

第1号被保険者の介護保険料は、上記の費用と市町村それぞれの状況（第1号被保険者の所得状況や後期被保険者の割合など）に応じた係数や補助率を用いて算出されます。（124、126 ページに計算表を掲載）。

< 標準給付費の負担割合 >



(4) 第 1 号被保険者負担額の積算

75 歳以上の高齢者の割合や低所得者の割合が高い保険者の第 1 号被保険者保険料を軽減するために、公費（調整交付金）が交付されます。第 5 期の交付割合は 9.12%と見込みます。

本市では、第 4 期において給付実績が計画額を上回ったため、財政安定化基金から 6,816 万 3 千円の借入れを行いました。この借入れは、第 5 期で償還することになっています。（財政安定化基金償還金は全額第 1 号被保険者の負担となります。）

市町村特別給付は、第 5 期でも実施しないこととします。なお、実施する際の費用は、すべて第 1 号被保険者の負担となります。

第 5 期においては、法改正にり、各都道府県の財政安定化基金を取り崩し、介護保険料の軽減等に活用することが示されました。市では、3,700 万円の交付を受けました。

また、市に設置した「介護給付費準備基金」より 250 万円の取り崩しを行い、保険料の軽減を図ります。

第 1 号被保険者負担額の積算

単位：千円

項 目	算式	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	合計
標準給付費見込額	A	3,554,801	3,731,905	3,948,407	11,235,113
地域支援事業費	B	106,522	111,828	118,316	336,666
小 計	C A+B	3,661,323	3,843,733	4,066,723	11,571,779
第 1 号被保険者負担相当額	D C×21%	768,878	807,184	854,012	2,430,074
調整交付金（5%相当分）	E A×5%	177,740	186,595	197,420	561,755
調整交付金見込交付割合	F	9.12%	9.12%	9.12%	
調整交付金（見込交付割合）	G A×F	324,198	340,350	360,095	1,024,643
調整交付金よりの減額分	H G-E	146,458	153,755	162,675	462,888
調整交付金減額後の負担相当額	I D-H	622,420	653,429	691,337	1,967,186
財政安定化基金償還金	J	22,721	22,721	22,721	68,163
準備基金取り崩し額	K	508	508	1,508	2,524
財政安定化基金取崩による交付額	L	12,492	12,492	12,492	37,476
第 1 号被保険者保険料必要額	M I+J-K-L	632,141	663,150	700,058	1,995,349
保険料収納率	N	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%
第 1 号被保険者保険料負担必要額	O M÷N	651,692	683,660	721,709	2,057,061

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。

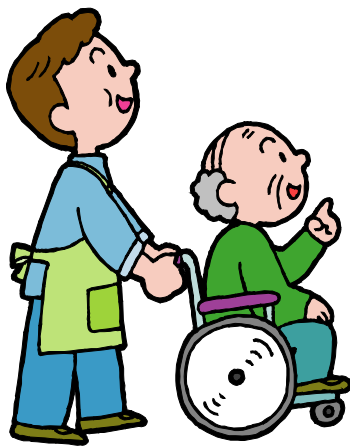
保険料の上昇の緩和について

○財政安定化基金の取り崩し

- ・ 財政安定化基金は都道府県に設置されており（国、都道府県、市町村で3分の1ずつ拠出）、介護保険財政に不足が生じることとなった場合に、市町村に貸付・交付される仕組み。
- ・ 第3期以降、貸付率は大きく低下しており、第4期末の残高は約2,850億円となる見込み。会計検査院からも余裕分を拠出者に返還できる制度とすることを指摘されている。
- ・ 本来の目的に支障をきたさないための必要な見込額を残して、財政安定化基金の余裕分を第1号保険料の上昇の緩和等に活用する。

○市町村準備基金の取り崩し

- ・ 第4期中の積立金の一部を取り崩すことにより保険料軽減に活用する。



8. 第1号被保険者の介護保険料について

(1) 第1号被保険者の第5期介護保険料

○それぞれの所得段階の被保険者数に保険料率を乗じて合計した数が、補正後の被保険者数（所得段階別加入割合補正後被保険者数）となります。

○第1号被保険者の保険料基準額（月額）は、【第1号被保険者保険料必要額÷収納率÷補正後の被保険者数÷12カ月】で算出されます。

○第5期の保険料基準額は月額 6,270 円と算定されました。第4期の保険料よりも 764 円高くなっています。

○第5期は、第4期と同じく第6段階を負担能力に応じて3つに区分し、8段階に設定しています。

単位：千円、人

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	合計
第1号被保険者保険料負担必要額 ※124ページより	651,692	683,660	721,709	2,057,061
所得段階別加入割合補正後被保険者数	8,763	9,138	9,437	27,338
保険料基準額（月額・単位：円）				6,270 円

< 第1号被保険者の保険料基準額 >

第4期の基準額（月額）	5,506 円
第5期の基準額（月額）	6,270 円

<所得段階別の月額保険料額>

	第 5 期保険料 (月額)	第 5 期保険料 (年額)	基準額に 対する割合	所得区分
第 1 段階	3,135 円	37,620 円	0.500	生活保護の受給者、または老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方
第 2 段階	4,107 円	49,283 円	0.655	世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と公的年金等収入額が 80 万円以下の方
第 3 段階	5,016 円	60,192 円	0.800	世帯全員が市民税非課税で、第 2 段階以外の方
第 4 段階 (基準額)	6,270 円	75,240 円	1.000	本人が市民税非課税で、世帯の誰か(配偶者や子供等)が市民税課税の方
第 5 段階	8,151 円	97,812 円	1.300	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 190 万円未満の方
第 6 段階	10,032 円	120,384 円	1.600	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 190 万円以上 400 万円未満の方
第 7 段階	10,659 円	127,908 円	1.700	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 400 万円以上 600 万円未満の方
第 8 段階	11,286 円	135,432 円	1.800	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 600 万円以上の方